

平成 28 年度第 2 回常務理事会議事録

日 時： 平成 28 年 10 月 14 日（金） 15：00～17：25

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫伸生

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、北脇 城、吉川 裕之

監 事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

特任理事：海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫、宮城 悦子

顧 問：吉村 泰典

第 69 回学術集会会長：工藤 美樹

理事会内委員会委員長：岡本 愛光、竹下 俊行、増崎 英明、峯岸 敬

総会議長：佐川 典正

総会副議長：田村 秀子、光田 信明

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹 事：上田 豊、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 豊実、佐藤 美紀子、
澤田 守男、寺尾 泰久、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、
松村 謙臣、三好 博史、諸隈 誠一、矢内原 臨、山上 亘、吉野 修

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事 9 名（齋藤滋常務理事、竹田省常務理事は欠席）が出席し、定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

続いて、平成 28 年度第 1 回常務理事会議事録を 8 月 25 日付で承認したことについて確認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向 なし

(2) 平成 28 年度上半期入会年度別・卒業年度別新入会員数について

〔資料：総務 1-1、参照 医療改革 2〕

青木大輔理事「前年同期と比較すると、入会者数はプラス 11 名になる。」

海野信也委員長「男性が盛り返したが、女性が少なくなっている。入会者数が増えたと理解されやすいが、3 月末の着地は 400 名には届かないようである。内容を精査して、この水準の入会者数では産婦人科医療の改善にはつながらないことを伝えていきたい。」

(3)e 医学会について

機能拡充による次年度の契約内容の見直しについて検討している。

阪埜浩司幹事長「毎年 12 月は e 医学会との契約更新時期だが、e ラーニングに課金することやサーバーの容量アップなど新しい機能を追加する必要もあり、契約内容の見直しを行っている。」

(4) 第 72 回学術集会長候補者として、1 名の先生が立候補した。

(5) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①WHO とカタラン癌研究所が共同で運営する WHO / ICO HPV centre から、同センターが啓発活動の一環として世界的規模で運営し FIGO の生涯教育プログラムとしても認定されている子宮頸がん と HPV に関する e-learning プログラムを、本会が学習ツールとして、認定あるいは後援してほしいとの依頼があった。

これを婦人科腫瘍委員会で検討したが、「本件は FIGO の関与する重要な内容ではあるが、個人的なものであり、本委員会で議論できる内容の問題ではない。それを踏まえても、FIGO と本学会との締結による案件であれば理解できるが、個人の活動に対して本学会が支援するものではない」との結論となった。本件について、本会としては協力しないこととしたい。[資料：総務 1]

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

①本会ホームページにて、「産科危機的出血への対応ガイドライン 2016」(案)に関するパブリックコメントを募集したところ、3 件の意見が寄せられた(募集期間は平成 28 年 9 月 13~30 日)。

②日本小児科学会より、本会と日本小児科学会との合同会議の設置に関する提案が届いた。本件は、地方では産科医だけでなく新生児科医も不足しているため日本小児科学会と合同協議会を作り議論した方が良く、との判断のもと、周産期委員会内に「産科と新生児科の合同委員会」を置いて検討を行い、本会から日本小児科学会に設置を申し入れていたものである。この合同協議会を本会側で推進する委員会を決定する必要がある。本件は周産期委員会からの発案であるが、産科医ばかりでなく新生児科医も不足している現状を勘案し、周産期委員会、医療改革委員会のどちらが本会の窓口となるかについて決める必要がある。[資料：総務 2]

海野信也委員長「この件は日本小児科学会と常置的に取り組んでいくべきテーマである。現在、周産期委員会に小委員会が設置されており、今期については周産期委員会で担当し、来期以降については改めて担当する委員会を決めてはいかかがか。」

増崎英明委員長「産科と新生児科で共同で進めるテーマだが、日本小児科学会の動きが遅れていた。基本的には周産期委員会が担当するのがよいのではないかな。」

岩下光利監事「継続的に検討することなので、新生児科の先生が集まる機会を考えると周産期委員会で進めるのがよいと思う。」

藤井知行理事長「医療体制の検討なので、内容的には医療改革委員会のようにも思うが、海野先生が小委員会の委員長でもあり、今期については周産期委員会で対応いただくこととしたい。」

本件につき特に異論はなく、全会一致で承認された。

③日本妊娠高血圧学会から用語集・用語解説集の改定に関して、妊娠高血圧症候群の英文表記を、

Hypertensive disorders of pregnancy に変更することについて要請があり、周産期委員会で検討することとした。

(二) 女性ヘルスケア委員会

① ホルモン補充療法ガイドライン 2012 頒布状況

10月5日現在、9,132冊。

② 低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲスチン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

10月5日現在、4,518冊。

③ 「緊急避妊法の適正使用に関する指針」をあすか製薬が冊子化する件については、本件が産婦人科医を配布対象とした非営利目的の事業であると判断し、転載料等を課金せず許諾することとした。 [資料：総務3]

④ HRT ガイドラインについて

次回のHRTガイドライン発刊は来年を予定しているが、表紙に関して、試刷りを作成のうえ承認した。

⑤ 女性アスリートのヘルスケア管理指針について

質問案と回答依頼者がほぼ決まったので、原稿執筆依頼を教育委員会より発出する予定である。来年3月までに原稿をまとめ、11月発刊を目指している。

(6) 北海道大学櫻木範明先生から、文部科学省策定の「がん教育推進のための教材」に、HPV ウィルスについての記載がないことについて、本会の対応を検討してほしいとの文書を受領した。

[資料：総務3-1]

木村正副理事長「この教材は本年4月に出版されているので、早く結論を出して対応するのがよい。」

青木大輔理事「モデル校で使っている段階のようなので、改訂を行ってもらえる余地はあると思う。」

婦人科腫瘍委員会で検討していただきたい。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

[II. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

① 厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、母子健康手帳の任意記載事項様式の改正および記載事項の取扱いについての通知があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。

[資料：総務4-1、4-2]

[III. 関連団体]

(1) 日本医学会、日本医学会連合

① 日本医学会連合研究倫理委員会の「日本の医学部発の研究はなぜ信用を失ったか 信頼回復へ向けて

の指摘と提言」について、本会としては、提言案について原文の主旨のまま外部に発出することは適切ではないこと、また提言の最終案を作成した際には再度本会にも賛同の可否と意見聴取を行ってほしいことを回答した。[資料：総務5]

②日本医学会連合は、8月17日に経済産業省・厚生労働省・文部科学省宛てに「医学研究等における個人情報の取扱い等に関する合同会議への要望書」を提出したが、その後、3省の担当者が、倫理指針見直しについての説明のために日本医学会連合に来訪した際の要旨を報告してきた。

[資料：総務6]

③日本医学会より、先般、意見提出を求められた「高難度新規医療技術の導入に当たっての医療安全に関する基本的な考え方」についての説明会（10月25日15:00～16:00、日本医師会館）の案内を受領した。藤井知行理事長が出席し、事務局からも出席する。[資料：総務7]

(2) 日本皮膚科学会

本会は日本皮膚科学会に、「尋常性痤瘡治療ガイドライン 2016」に関する問い合わせを送っていたが、同会から回答を受領した。今年度の改訂版に反映させるとの内容である。[資料：総務8]

(3) 日本癌治療学会

日本癌治療学会より、日本病理学会で領域横断的癌取扱い規約のたたき台案を作成するに当たり、金原出版が所持している本会編者の「子宮頸癌取扱い規約」等のワードファイルの使用につき許可依頼があり、応諾した。[資料：総務9]

(4) 日本糖尿病・妊娠学会

日本糖尿病・妊娠学会および日本糖尿病財団より、「糖尿病の検出及び発症予防事業」（2016年11月13日、岐阜県）への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、また例年の依頼であり、これを応諾したい。

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(5) 日本産婦人科内視鏡学会

日本産婦人科内視鏡学会より、2016年度腹腔鏡下子宮悪性腫瘍セミナー（2017年3月4～5日、秋葉原コンベンションホール）への後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなくこれを応諾したい。

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(6) 日本HPV研究会

日本 HPV 研究会が主催する 10 月 19 日開催の学術集会の会員への周知依頼を受領した。原則として他団体の学術集会については個別に周知しておらず、謝絶した。[資料：総務 10]

(7) 健やか親子 2 1

健やか親子 2 1 の第 2 回幹事会が 9 月 28 日に開催された。[資料：総務 11]

(8) 女性アスリート健康支援委員会

女性アスリート健康支援委員会総会が 9 月 29 日に開催され、本会から青木大輔理事が出席した。

[資料：総務 12]

青木大輔理事「事務局を日本医師会のなかに置く件は、ペンディング状態である。」

(9) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークは、屋内完全禁煙とする包括的受動喫煙防止法・条例制定の要望書を、内閣総理大臣はじめ関係大臣、関係知事に提出する予定である。ネットワーク参加団体に対して要望書の内容についての修正意見を受けた上で、参加の可否の確認を 11 月 3 日までに求める予定である。[資料：総務 13]

本要望書への参加について特に異論はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 一般社団法人シンクパールより、「地球女性からだ会議 2016 女性が活躍する社会のヘルスケアフォーラム」(2016 年 11 月 6 日、ホテルメトロポリタンエドモント)の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、また例年の依頼であり、これを応諾したい。

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) 朝日新聞東京本社メディアビジネス局より、シンポジウム「家族で学ぶ疾患予防」(2016 年 11 月 5 日、国立成育医療センター講堂)の共催名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(3) 第 10 回母子手帳国際会議 (2016 年 11 月 23~25 日、国連大学ウ・タント国際会議場、JICA 市ヶ谷)の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

青木大輔理事「後援名義使用依頼については、主催者の COI の確認など慎重に対応したい。」

藤井知行理事長から、群馬大学教授選考委員会委員の推薦依頼があり本件は理事長に一任いただいたとの発言があった。本件については特に異論はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (吉川史隆理事)

- (1) 来年度予算に係る事業計画会議を、12月10日(土)8:00~9:30に都市センターホテルで行いたい。

3) 学 術 (竹田省理事欠席につき、岸裕司主務幹事)

(1) 学術委員会

(イ) 他団体特別賞推薦依頼について

①平成28年度日本医学研究奨励賞の受賞者発表があり、京都大学の濱西 潤三先生が受賞した。

②「第13回ヘルシー・ソサエティ賞」

理事および学術委員会委員に推薦を依頼したが、推薦はなかった。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第69回学術講演会プログラム委員会

①8月10日より一般演題の応募を開始、9月28日締切、9月29日から10月4日日正午まで応募内容の修正期間である。なお、一般演題数は9月28日締め切り時点で、日本語1,196題、英語492題、計1,688題と想定以上の多数の応募をいただいている。

工藤美樹第69回学術集会長「先生方にはこれから査読のお願いをする予定である。従来よりも数が多く、英語比率も高いので大変かと思うが、ご協力をお願いしたい。」

岩下光利監事「英語の一般演題のスペルや文法については、査読時にチェックするのか。」

工藤美樹第69回学術集会長「学術委員会ではチェックしないと決めた。」

藤井知行理事「これについては、提出演題のCorresponding AuthorやLast Authorの責任でやっていただきたい。」

②HPVワクチンに関する講演会を、「学会・医会の合同シンポジウム」の形で開催したい。

[資料：学術1]

吉川裕之理事「学会・医会の合同シンポジウムは初めてのケースだと思う。今回の件には賛成であるが、これが増えると学会の主体性が無くなってくる。例外的であることを確認しておく必要がある。」

嘉村敏治監事「企画が本会婦人科腫瘍委員会と医会となっておりバランスがよくないのではないか。」

学会・医会の合同シンポジウムの形で開催することについて特に異論はなく、全会一致で承認された。また企画者名については再確認することになった。

(ロ) 第70回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム課題担当者の公募および特別講演演者の推薦受付を行っている。(11月30日必着)

(ハ) 第71回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム課題の公募を行っている。(11月30日必着)

4) 編 集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

10月14日	和文誌ならびにJOGR編集会議
--------	-----------------

加藤聖子理事「Wiley では投稿著者にオーキッドナンバーを入力することを義務化する方針である。オーキッドナンバーとは研究者が学術活動を行うために使う ID ナンバーで、この動きについての本会の意見を聞かれている。」

藤井知行理事「JOGR を国際的に広げていくためには必要であるということだろう。」
本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2016 年投稿分 (9 月 30 日現在)

Accept	126 編
Reject	692 編
Withdrawn/Unsubmitted	109 編
Under Revision	47 編
Under Review	143 編
Pending	0 編
Expired	3 編
投稿数	1, 120 編

(3) 第 69 巻特集について

69 巻 特集(案)

69 巻 特集(案)			
3 月号	不育症(合併症妊娠を含む)		
	前文	山田 秀人	神戸大学
	不育症の疫学、診断と治療～テンドーラ ヴィングケア	齋藤 滋	富山大学
	不育症：子宮形態異常、染色体転座保因 と甲状腺機能異常	竹下 俊行	日本医科大学
	不育症：抗リン脂質抗体と凝固異常症	出口 雅士	神戸大学
4 月号	分子標的治療薬について		
	前文	杉山 徹	岩手医科大学
	分子標的薬の基礎～婦人科がんで期待で きる薬剤を中心に～	織田 克利	東京大学
	卵巣癌における分子標的薬を用いた臨床 試験について	矢内原 臨	東京慈恵会医科大学
	子宮がんに対する分子標的治療薬の現状 と将来展望	板持 広明	岩手医科大学
5 月号	LEP と女性のヘルスケア		
	前文	若槻 明彦	愛知医科大学
	LEP の内服方法と効果	安井 敏之	徳島大学
	LEP と VTE リスク	倉林 工	新潟市民病院
	LEP と悪性腫瘍	寺内 公一	東京医科歯科大学

青木大輔理事「タイトルの確定はこれからかと思うが、本会は『子宮がん』という言葉は使わない方針であるので、検討いただきたい。」

加藤聖子理事「了解した。」

(4) 第 68 巻第 10 号掲載内容について

来春発刊ガイドラインのパブリックコメント募集の記事が多かったため、例年 10 月号に掲載している総会記事については 11 月号に繰り延べて掲載することとした。

(5) JOGR エディターについて

前回の理事会での承認を受けて、JOGR エディターを大阪市立大学 古山将康教授と川崎医科大学 下屋浩一郎教授にお願いした。正式には、来年の AOFOG の総会で、他の国の corresponding editor の交替と合わせて了承されてからになる。お二人にはエディター就任後も JOGR の AE の業務を継続してお願いしたい。

(6) 和文機関誌に関するアンケート結果について

7月1日から8月31日まで和文機関誌に関するアンケートを行った。

回答者数 1,322名 (8月末会員数 16,507名)

回答率 8.0%

アンケートの目的は下記について、会員の考えを伺うことであった。

- ① 冊子から電子化について
- ② 和文原稿の受付について
- ③ 今後の機関誌のあり方について

なお、アンケート回答の解析については、今後編集幹事を中心に行い、12月の第3回理事会に上程する予定であるが、今後も数年に1度はアンケートを取り会員の意向を聴取する予定である。

藤井知行理事長「全員に知らせる必要のある会告の問題などがあるので、会員の権利を守るためには全員に送るということも必要になるのではないかと。」

5) 渉外 (木村正副理事長)

[会議開催] なし

[AOFOG 関連]

(1) 2019年にフィリピンマニラで開催予定」の XXVI AOCOG にて表彰予定の AOFOG Fellow に、本会より岡井崇先生を推薦した。

[FIGO 関連]

(1) Venue Selection Process for the FIGO World Congress について [資料: 渉外 1]

木村正副理事長「開催地を決定する際のルールに曖昧な部分があったため、これを明定することになった。Process の所に Benefit to FIGO との一文が入り、また理事会で候補地を1つに絞って総会で承認する方式になった。」

(2) Clinical Guidelines on Placenta Accreta writing committee member として本会より京都大学 近藤 英治先生を推薦した。[資料: 渉外 2]

(3) 2017年 FIGO regional Asia conference の日本開催に関する問い合わせについて

[資料: 渉外 2-1]

木村正副理事長「FIGO から唐突な問合せがきた。3年後ならともかく、日本で1年後に1000人規模の会議を開催することは現実的に難しいので、謝絶することにしたい。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

[日韓台関連]

(1) The 102nd Annual Congress of KSOG (9月23～24日、於：ソウル)における日韓台 Exchange program delegationとして本会より藤井知行理事長、木村正副理事長、工藤美樹第69回学術集会長、長谷川ゆり幹事、および若手医師5名を派遣した。[資料：渉外3-1、3-2]

(2) 2017年3月19日、台湾産婦人科学会（於：台北）会期中に開催の第1回日韓台ジョイントカンファレンススピーカーとして、本会より福井大学 折坂誠先生（生殖内分泌）、東京大学 小松篤史先生（周産期）、京都大学 濱西潤三先生（婦人科腫瘍）を選出した。

嘉村敏治監事「日韓ジョイントカンファレンスは14回まで行われてきたが、来年から台湾産婦人科学会が入って日韓台ジョイントカンファレンスとなる。日韓ジョイントカンファレンスについては第10回の折に記念誌が韓国側から出版されている。そこで日韓を総括する意味で11回から14回をまとめて記念誌を今度は日本側で編集、出版したらどうかということを日韓ジョイントカンファレンスの日本側コーディネーターとして提案したい。この件に関しては韓国側の日韓ジョイントカンファレンスのコーディネーターである Joo-Hyun Nam 教授も賛同している。」

木村正副理事長「とりまとめてみたい。」

[日独関連]

(1) ドイツ Stuttgart にて開催の第61回ドイツ産婦人科学会学術講演会(10月19-22日)に、Exchange Program delegationとして本会より藤井知行理事長、木村正副理事長、徳永英樹医師（東北大学）を派遣の予定である。

[国際協力機構（JICA）/草の根技術協力事業（草の根パートナー型）「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」関連]

(1) 10月7日、本会事務局にてカンボジア産婦人科医師研修会を開催した。カンボジア産婦人科医師7名が参加し、本会からプノンペンへ派遣の医師と意見交換を行った。

[その他]

(1) 産婦人科医師国際交流事業に対する一般寄付金について

木村正副理事長「渉外事業を進めるには費用もかかるので、企業に対して寄付金の依頼をしている。そのなかで本会ホームページにバナー広告を出して広告費という形で協力したいとする企業があった。国際関係のページを作成して協力企業の名前を載せることを進めてよいか。」
本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

11月11日に第2回社保委員会を開催の予定である。

(2) 日本放射線腫瘍学会より、子宮頸がん腔内照射に関連した診療報酬の見直しについての共同提案の依頼を受領した。[資料：社保1]

北脇城理事「本会から日本放射線腫瘍学会に持ちかけた案件であり、共同提案として進めたい。」

(3) 12月13日開催の外保連記者懇談会にて、帝王切開手術料について本会の調査結果を踏まえ関博之委員が発表を行う予定である。

(4) 平成30年度診療報酬改定提案について [資料：社保2]

北脇城理事「来月には内保連、外保連に要望を出す必要がある。アドバイスがあればお願いしたい。」

岩下光利監事「子宮内膜症の指導管理料など、内保連関係の疾患について点数が上がれば、開業している産婦人科医にとっても恩恵が大きい。強く推していただきたい。」

吉川裕之理事「ヒアリングに出すことや他学会と協力することで進むケースも多い。」

7) 専門医制度 (吉川裕之理事)

(1) 第3回中央委員会について

第3回中央委員会を9月17日に開催し、平成28年度専門医認定二次審査結果、専門医資格更新・再認定審査結果、専攻医指導施設指定審査結果を協議した。

①専門医認定二次審査

申請者：448名、受験者：筆記試験446名(東京229名、大阪217名)、欠席者：2名、面接試験388名(東京201名、大阪187名)、欠席者：2名、合格者：387名(東京196名、大阪191名)、二次審査不合格者：59名(東京33名、大阪26名)であった。[資料：専門医1、2]

最終的な合格率は86.77%となった。合格者については機関誌68巻11号と本会ホームページに掲載する予定である。

②専門医資格更新審査

更新申請は1,662名で、合格は1,661名、不合格1名であった。[資料：専門医3]

③専門医資格再認定審査

・再認定申請は14名で、合格は14名、不合格は0名であった。[資料：専門医4]

・新規申請者・更新申請者・再認定申請者ともに、申請者宛に9月20日付で審査結果を通知し、新規申請合格者は専門医登録が済み次第認定証を送付した。更新申請合格者・再認定申請合格者は地方委員会あてに10月1日付で認定証を送付した。

④専門医資格更新延期願

資格更新延期願申請は14名あり、延期可は13名、延期不可は1名であった。[資料：専門医3]

⑤専攻医研修指導施設指定審査

- ・新規申請施設は2施設で、合格施設0施設、不合格施設2施設であった。[資料：専門医5]
- ・更新申請施設は29施設で、合格19施設、不合格施設6施設、保留4施設であった。
[資料：専門医6]
- ・更新申請合格施設は、施設長あてに10月1日付で指定証を送付した。

⑥専攻医指導施設区分変更申請審査

- ・専攻医指導施設区分の連携型から総合型への変更申請のあった施設は1施設、連携型から連携専門医療型への変更申請のあった施設は1施設で、変更可施設は2施設であった。[資料：専門医7]
施設区分一覧は学会ホームページに掲載する予定である。

(2) 指導医名簿のホームページ掲載について

本会ホームページに指導医の地域別名簿と50音順名簿を掲載したい。

(3) 日本専門医機構

①日本専門医機構より、本会藤井知行理事長に基本領域連携委員会委員就任依頼があり、応諾した。
同委員会は10月5日に打ち合わせ会を開催した。[資料：専門医8]

②日本専門医機構基本領域専門医委員会の委員に八重樫伸生副理事長を、基本領域研修委員会の委員に木村正副理事長を推薦した。[資料：専門医9]

③最近の日本専門医機構の動きについて

9月7日 日本専門医機構第5回理事会 [資料：専門医10-1]

9月14日 社会保障審議会医療部会 日本専門医機構新執行部の取組状況 [資料：専門医10-2]

10月5日 日本専門医機構基本領域連携委員会 [資料：専門医10-3]

10月11日 日本専門医機構への協力についての検討会議 [資料：専門医10-4]

吉川裕之理事「機構は整備指針を動かし始めており、学会に委譲していく方向にある。」

藤井知行理事長「基本領域連携委員会では、学会が1次審査、機構が2次審査を行うことや審査料とその徴収方法などが固まった。またサブスペシャリティ学会には専門医の呼称を使わないという話も出ており、検討中である。次の日本医学会連合が主催した日本専門医機構への協力についての検討会議では、機構への貸出要請について協議した。1学会100万円+会員比例分(会員1人あたり200円)という提案が出された。本会は昨年度更新費用を支払っているため会員比例分は免除される。出席した各学会はすべて協力姿勢であった。公益社団法人は1回に限り貸出することは可能であると内閣府に確認しているそうである。経済原則に則れば貸出には多少問題点があるが、本会が今後も専門医制度に関わっていくためには100万円の貸出はやむを得ないと考える。最終的には12月の理事会で承認いただくことになる。」

八重樫伸生副理事長「どうして機構は赤字になっているのかについて、説明いただく必要があるように思う。」

小西郁生監事「機構には多数の委員会、委員が関わっており、旅費等の費用がかかる。収支については総会で了承を得て進めてきたが、事業開始が1年延びたことで収入が入らなくなっている。」

藤井知行理事長「財務の面からどうしても平成30年にはスタートしないといけない。更新については今年度は11領域で行う予定とのことである。」

小西郁生監事「プロフェッショナルオートノミーということでもうまく機構を運営していかないと、厚生労働省が出てくる可能性もあり、注意が必要である。」

佐川典正議長「今回の機構の理事会報告では、専門医の認定や研修業務はほとんど学会が行うという従来の制度に戻っている。機構は業務を簡素化するなどして運営の効率化を図るべきではないか。軌道に乗れば機構には認定料だけで年間4億円の収入が入ってくることになる。」

藤井知行理事長「財務状況が安定してくれば認定料の下げなどを検討すべきとの意見は出ている。」

木村正副理事長「現時点で機構を支えるべきであるとの意見には反対できないと思う。本会としては他に先んじて更新料を払っていることを主張しておく必要がある。」
日本専門医機構への貸出方針について特に異論はなく、全会一致で承認された。

④平成 29 年度に専攻医研修を始める専門研修施設の通知書（基幹施設、連携施設）を基幹施設あてに 8 月 1 日付で送付した。指定証は後日郵送する予定である。

⑤9 月 14 日に「平成 29 年度産婦人科専門研修プログラム基幹施設一覧」、9 月 20 日に「平成 29 年度産婦人科専門研修プログラム一覧」をホームページに掲載した。

⑥「専門研修プログラム 新規連携施設追加のための適合性審査申請の受付について」を 9 月 29 日にホームページに掲載した。[資料：専門医 11]

⑦「専門研修プログラムの連携施設等に変更がある場合の申請について」を 10 月 7 日にホームページに掲載した。[資料：専門医 12]

⑧平成 28 年度日本専門医機構専門医申請について
10 月 20 日に拡大専門医委員会を開催し、平成 28 年度日本専門医機構専門医申請書について協議する予定である。

藤井知行理事長「日本専門医機構で更新した専門医について、専門医を標榜できないというのは看板に書けないなどの公の場についてのみであり、ホームページや履歴書に書くのは差し支えない。」

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成 28 年 9 月 30 日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：75 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：606 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：605 施設
- ④顕微授精に関する登録：559 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵子および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：63 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：14 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

10 月 3 日現在申請 581 例 [承認 499 例、非承認 16 例、審査対象外 27 例、取り下げ 5 例、照会 17 例、保留 2 例、審査中 15 例]（承認 499 例のうち 19 例は条件付）

(3) ヒト受精胚にゲノム編集技術を用いる研究機関への支援体制について [資料：倫理 1]

苛原稔委員長「日本遺伝子治療学会、日本生殖医学会、日本人類遺伝学会、日本ゲノム編集学会と本会の 5 学会において、所属する会員がヒト受精胚にゲノム編集技術を用いる研究をやりたい場合は、各施設の倫理委員会で検討して各学会で研究登録することで不適切な研究を排除する体制にしたい。さらに各学会での目線を合わせるために合同ゲノム編集研究委員会を設置することにしたい。この体制について学会から提案していきたい。」

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本医学会の認定がない施設による母体血を用いた出生前遺伝学的検査の実施について
[資料：倫理 2-1、2-2、2-3]

苛原稔委員長「未登録の施設がホームページに NIPT を行っていることを公開している。これは本会の

見解および指針に反しており、事情聴取を行いたい。またNIPTについては臨床研究をどうして行くか、カウンセリング体制、検査会社への対応などについて早急に検討していきたい。」

小西郁生監事「臨床研究の段階で本件のようなことが起こって残念である。日本医学会は厳しい方向性を提示してくる可能性があり、本会としてきちんと対応することを言うて行く必要がある。現在厚生労働省の班研究を進めているが、カウンセリングについて羊水検査を含めた産婦人科としての体制を作っていく必要があるとの提言を出す予定である。学会には提言への対応をお願いしたい。また検査会社については経済産業省が前向きである一方、その質に対する規制は日本にはないので、別の班研究で、あり方を検討している。」

吉村泰典顧問「日本医学会が決めたことだが、その中心だった本会の会員がやっていることで本会のガバナンスを問われる。日本医学会と連絡を取って早急にマスコミに訴えていく必要がある。そのためにも速やかに事情聴取を行い、本会の姿勢をマスコミに伝えていってほしい。」

倫理委員会の対応方針について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(5) 会議開催

- ①11月7日に「平成28年度第3回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。
- ②11月22日に「平成28年度第3回倫理委員会」を開催する予定である。

9) 教育 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

10月14日	第69回学術講演会 IWJF 打合せ会
10月18日	第2回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (周産期)
10月28日	第2回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (生殖内分泌)
11月4日	第2回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (腫瘍)
11月25日	第2回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (女性医学)
11月27日	用語集用語解説集コアメンバー会議
12月9日	第3回教育委員会/第3回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (生殖内分泌) (女性医学)
12月12日	第3回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (腫瘍)
12月20日	第3回平成29年度専門医認定試験問題作成委員会 (周産期)

(2) 書籍頒布状況

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用): 8月31日現在

必修知識2013単体	338
用語集単体	186
必修知識2013+用語集	206
産婦人科研修の必修知識2016-2018	ダウンロード 198

書籍版: 8月31日現在

	入金済み (冊)
産婦人科研修の必修知識2016-2018	346
産婦人科研修の必修知識2016-2018 電子版付き	226
産婦人科研修の必修知識2016-2018+例題と解説集	396
産婦人科研修の必修知識2016-2018 電子版付き+例題と解説集	505
産婦人科研修の必修知識2013	3,159
用語集・用語解説集改訂第3版	3,211

若手のための産婦人科プラクティス	3,266
専門医試験例題と解説 2016	112
専門医試験例題と解説 2014	1,219
専門医試験例題と解説 2015	1,098
専門医試験例題と解説 2016	158

(3) 学会発刊書籍に関して

①用語集・用語解説集改訂第4版について

第2回理事会の議を経て、和文機関誌第68巻第10号にパブリックコメント募集のお知らせを掲載した(10月末日締切)。会員および理事会でのご意見に対して、11月27日のコアメンバー会議で対応を検討する予定である。

(4) 日本医学会分科会用語委員会について

平成28年12月5日に日本医師会館において、平成28年度日本医学会分科会用語委員会が開催される旨の通知を受領した。代委員の久具宏司先生にご出席をお願いする予定である。

(5) 用語集・用語解説集のレイアウトについて

2018年発刊予定の用語集・用語解説集について、コアメンバーでレイアウトを決定したのでご承認いただきたい。[資料：教育1]

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

(6) 産婦人科研修の必修知識2019版委員会幹事役の追加委嘱について

産婦人科研修の必修知識編集委員会委員長である田中守先生より、幹事役として慶應義塾大学 升田博隆先生の就任依頼をいただいたので追加委嘱したい。

本件について特に異論はなく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長欠席につき、梶山広明主務幹事)

(1) 会議開催 なし

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報1]

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について[資料：広報2]

(4)ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報3]

2) Human+・Baby+プロジェクトチーム (青木大輔チームリーダー)

(1) Human+およびBaby+の取り組みについては順調に進んでいる。

3) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

(1)福島派遣について

(2)災害対策サイトについて

(3)小児周産期リエゾンについて

小児周産期災害リエゾンに関する依頼を各都道府県地方連絡委員会委員にメールにて発信した。

増崎英明委員長「災害対策サイトを含めて順調に進んでおり、来年の総会では発表させていただく予定である。」

4) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役)

(1)産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

①会議開催 なし

②「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2014」頒布状況について (8月31日現在)

書籍版：12,813冊

書籍版+ID/PW付き：4,673冊

電子版ダウンロード：2,138件

③表紙について

来年発刊のガイドライン産科編表紙については、最終案を作成委員会に提出し了承を得た。

(2)産科編評価委員会 (増崎英明委員長) 特になし

(3)婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

①会議開催 なし

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2014」頒布状況について (8月31日現在)

書籍版：6,956冊

書籍版+ID/PW付き：3,722冊

電子版ダウンロード：1,725件

(4) 婦人科外来編評価委員会（青木大輔委員長） 特になし

(5) ガイドライン産科編、ガイドライン婦人科外来編については、それぞれの作成委員会の指示のもと順次、発刊準備を進めている。今回は産科編、婦人科外来編とも索引語一覧を掲載して、購読者の便を図る予定である。

5) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長） 特になし

6) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 「産婦人科医確保に向けた地域卒学生の卒後に対する提言」に向けてのご協力のお願い（第3回医学部地域卒学生実態調査）（9月30日締切）を各大学教授宛に送付した。[資料：医療改革1-1、1-2]

(2) 日本産科婦人科学会年度別新入会員数の推移について [資料：医療改革2]

7) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（岡本愛光委員長）

(1) 会議開催

平成28年10月6日（木）に第1回委員会を開催した。

(2) 日本医師会/日本医学会より「平成28年度大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会」の開催案内を受領した。[資料：男女共同1]

岡本愛光委員長「北澤正文主務幹事に出席いただく予定である。」

(3) 第69回日本産科婦人科学会学術講演会における男女共同参画・ワーク・ライフ・バランス改善委員会と未来委員会による合同企画について

岡本愛光委員長「4月15日に2時間行いたい。第68回学術講演会で行ったイクボスを発展させる形で、女性医師の勤務環境整備と周囲の不公平感を軸に未来委員会、若手委員会と検討している。」

木村正副理事長「最近、若い男性医師が患者さんに外されるという事象がある。一般の方々に『男性医師も女性医師もみんながあなた方のことを考えている』というメッセージを学会として出すことはできないだろうか。」

岡本愛光委員長「周囲の不公平感というテーマに入れて検討してみたい。」

8) 産婦人科未来委員会（生水真紀夫委員長）

(1) 会議開催

10月28日	若手委員会
--------	-------

(2) 若手委員公募追加

第2回理事会での決定を受けて、北海道ならびに東海地方の若手委員の公募を行った（9月末日締切）。北海道から1名の応募があったので、産婦人科未来委員会としてはこの1名を追加委嘱したい。

井平 圭	北海道大学
------	-------

井平先生については、今年のサマースクールの若手実行委員のチーフとして活動された実績がある。

(3) 志望動機調査アンケートについて

10月1日付（9月30日発送）で志望動機調査アンケートを本年専門医に合格された先生方に発送した。

(4) スプリング・フォーラムについて（開催日程の変更）

次回スプリング・フォーラムは2017年3月11日（土）12日（日）を予定していたが、3月12日に国公立大学の後期試験が予定されているとのことで3月18日（土）19日（日）の開催に変更した。会場は2016年と同様に兵庫県 淡路夢舞台国際会議場を予定している。

(5) Advanced Summer School（仮称）について

第2回理事会の議を経て、初期研修医2年目を主な対象とした実技を中心としたセミナーの開催を予定している。

開催時期：2017年5月または6月の土日

場 所：東京または東京近郊

対 象：初期研修医2年目

参加費：未定

内 容：産婦人科サマースクールよりも一段専門的な技術講習会

土日を利用し2日間の講習会ではあるが、宿泊先などについては参加者に自由にとっていた。

※なお、このAdvanced Summer Schoolについては、大学や地方学会の技術講習会の指導者的な立場の方にも参加していただき、地元での講習会の開催の一助になればと考えている。

藤井知行理事「この時期は連合地方学会が多く開催されるが、スケジュールは大丈夫か。」

生水真紀夫委員長「日程については調整ができていますが、東京近郊の適当な場所を探している。」

(6) 第69回日本産科婦人科学会学術講演会 男女共同参画シンポジウムについて

男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会 岡本愛光委員長からのお申し出を受けて第69回日本産科婦人科学会学術講演会男女共同参画シンポジウムについては、産婦人科未来委員会との共同企画として協力をしていくことになった。

(7) 平成29年11月開催予定の第44回日本産婦人科医会学術集会東京大会シンポジウム「若手医師

が望むこと」に関して、産婦人科未来委員会若手委員会宛にシンポジウムへの協力・シンポジストの派遣の依頼があり、協力することとしたい。[資料：未来委員会1]

岩下光利監事「学生会員へのアプローチを考えているか。」

生水真紀夫委員長「学生会員に限ったアプローチは行っていないが、各大学の学生への取り組みで、本会へのリクルートの参考になる事例はないかの調査を行っている。」

岩下光利監事「医学生を産婦人科に引きつけるものを検討いただき、臨床研修、後期研修に繋げていけるものがあるとありがたい。」

生水真紀夫委員長「検討したい。」

9) 女性活躍のための健康推進委員会（大須賀穰委員長）

(1) 会議開催 なし

(2) 女性の健康週間 2017 について [資料：女性活躍 1]

大須賀稜委員長「日本経済社を事務局として、3月1日、8日に東京ステーションコンファレンスにて、丸の内キャリア塾 女性の健康週間セミナーを実施する。」

(3) 地方学会担当市民公開講座について [資料：女性活躍 2]

10) 臨床研究管理・審査委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 榎本紀美子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請があった「日本産科婦人科学会周産期登録データベースを使用した日本人女性の妊娠中適正体重増加量に関する研究」について審査を行い、9月29日に審査結果(承認)を報告した。[資料：臨床審査 1]

(2) 田中 守会員より申請のあった研究課題「我が国における前置癒着胎盤の周産期管理に関する調査」について審査を行い、9月29日に審査結果(承認)を報告した。[資料：臨床審査 2]

11) 医療安全推進委員会 (増崎英明委員長)

(1) 医療事故調査制度の現況報告(9月) [資料：医療安全 1]

12) 公益事業推進委員会 (八重樫伸生委員長)

(1) 寄附金募集について、10月中旬に寄附金依頼を企業宛に発送し、11月号機関誌に会員宛に寄附金依頼を同封する予定である。

13) 児童虐待防止のための女性支援委員会 (荻田和秀委員長) 特になし

14) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 (井坂恵一委員長)

(1) 会議開催 なし

III. その他

以上